

# **とちぎ将来構想(仮称)**

## **【県民アンケート調査結果の概要】**

平成14年7月1日

**栃 木 県**

## 「とちぎ将来構想（仮称）」県民アンケート調査・調査結果まとめ

### 調査方法

実施時期：平成 14 年 3 月

調査対象者：県内の選挙人名簿から層化二段無作為抽出法により抽出

配布回収方法：郵送による

配布数：3,159

回収数：892（回収率 28.2%）

回答者の属性（下表のとおり）

回答者の属性のうち、他県での居住経験がある人が全体の半数近く（48.8%）を占めている。とちぎの将来像を描き、その実現化を目指していく上では、他県居住経験の有無による回答傾向の相違を明らかにすることが特に重要と考えられるため、分析にあたっては、特に他県の居住経験の有無によって顕著となった回答結果にも留意しながら、進めていくこととする。

### 回答者属性別内訳

|              |           | 合 計 |        |
|--------------|-----------|-----|--------|
|              |           | 人数  | 割合     |
| 性<br>別       | 1. 男性     | 442 | 49.6%  |
|              | 2. 女性     | 449 | 50.3%  |
|              | 3. 無回答    | 1   | 0.1%   |
| 年<br>齢       | 1. 20歳代   | 63  | 7.1%   |
|              | 2. 30歳代   | 109 | 12.2%  |
|              | 3. 40歳代   | 187 | 21.0%  |
|              | 4. 50歳代   | 241 | 27.0%  |
|              | 5. 60歳代   | 171 | 19.2%  |
|              | 6. 70歳代以上 | 120 | 13.5%  |
|              | 7. 無回答    | 1   | 0.1%   |
| 県外への居<br>住経験 | 1. あり     | 435 | 48.8%  |
|              | 2. なし     | 445 | 49.9%  |
|              | 3. 無回答    | 12  | 1.3%   |
| 合 計          |           | 892 | 100.0% |

今後大切にしていきたいことに関する意識について(問1)

1. 設問の趣旨

今後、20世紀型の右肩上がりの経済成長が期待できない21世紀においては「経済的な豊かさ」の追求は困難になってきており、従来とは異なる価値観を選択していくことが求められると考えられる。こうした中で、個人のライフスタイルや働き方についての考え方が多様化しており、地域でも新たな人間関係も生じてきている。また地方自治体の財政状況が厳しさを増す中で、地方分権の推進にともない、地方自治体においては、地域経営の観点から、サービスと負担の関係等についても見直す必要も出てきている。問1では、このような問題意識を踏まえ、県民が長期的に個人としてのどのような価値観を選択するのかを明らかにすることを目的とする。

2. 設問毎の傾向分析

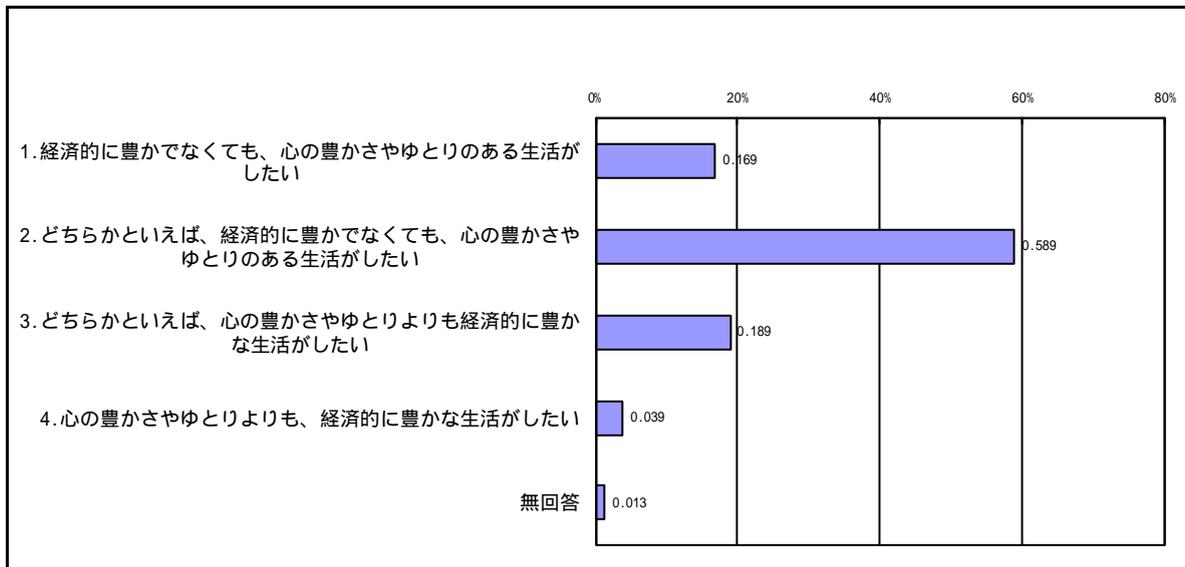
(1) 今後の暮らし方

県民が「経済的豊かさ」と「心の豊かさ」のいずれの「豊かさ」を選択するのかを明らかにし、今後、どのような豊かさを目指すべきかを明らかにする。

「心の豊かさ」「どちらかといえば心の豊かさ」と、心の豊かさを求めるという回答を合わせると7割強となり多数を占め、同様に経済的豊かさを求める回答は2割強であった。

バブル崩壊期以降の全国的な景気低迷、長期的な不況による、厳しい経済状況において、県民の8割は、生活面における物質的シビルミニマムのさらなる充実を図るための、現在以上に所得が向上した生活よりも、心の豊かさやゆとりのある生活の方をより強く望んでいる。

長期的にみて、あなたが考える望ましい暮らし方に近いものは次のうちどれですか。該当する番号を1つ選び、回答欄に記入してください。



## (2) 今後大切にしていきたい活動

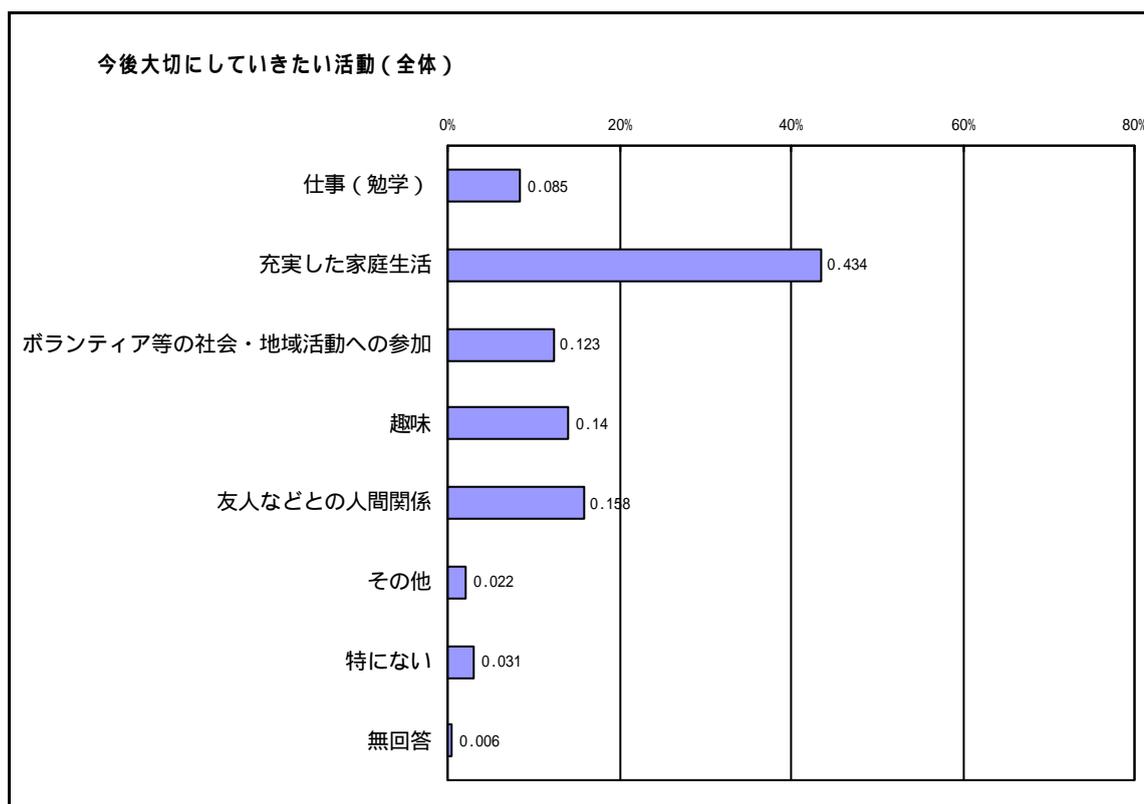
ライフスタイルが多様化する中で、県民が何(どのような活動)を重視しながら生活していこうと考えているのかを明らかにする。

「充実した家庭生活」が4割強を占め最も多く、年齢別でみたとき、特に30歳代では6割を超える結果となった。

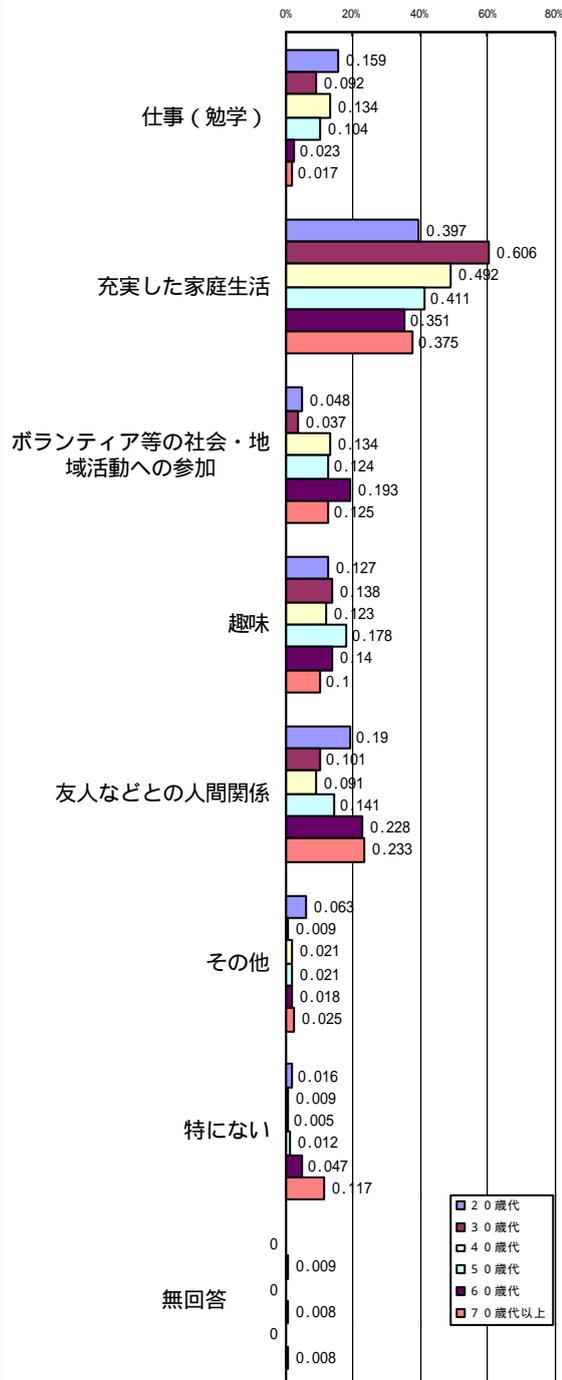
次いで「友人等との人間関係」15.8%、「趣味」14%、「ボランティア等」12.3%の順となり(いずれの回答率も1割強)、その他・特になしとの回答分を除くと、「仕事(勉学)」を選択した人は全体の1割にも満たず、最も低い結果となった。他県での居住経験別でみると、他県での居住経験有りの人で、「友人等との人間関係」が「趣味」「ボランティア等」を下回っている。

個人の価値観の多様化や生活様式の変化が進む中で、近年、家族関係の希薄化も問題視されているが、今後生活していく上で何を最も大切にしていきたいかを考えたとき、仕事や個人の趣味等よりも家庭生活を一番大切にしていきたいと思っている県民が多い。

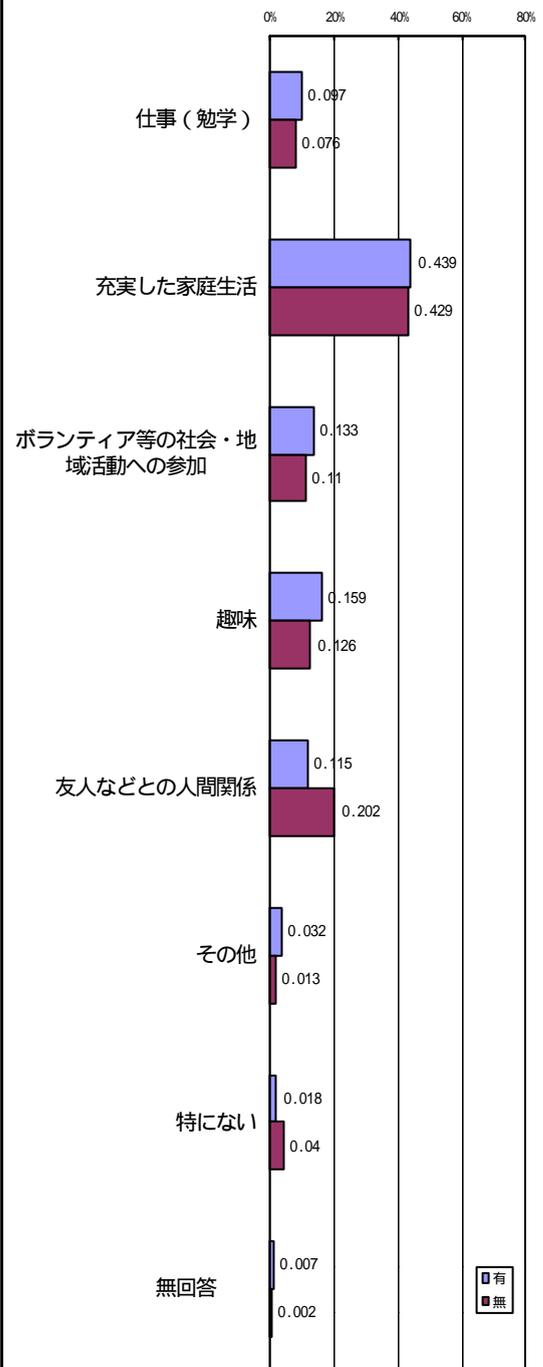
あなたが、今後大切にしていきたいこと、大切にしたい活動はどのようなことですか。該当する番号を1つ選び、回答欄に記入してください。



今後大切にしていきたい活動（年齢別）



今後大切にしていきたい活動（他県居住経験別）



(3) 働くことに関する意識

近年、SOHO やフリーターが増加するなど働き方の多様化が進んでいる。こうした中で、県民のうち、「現在働いている人」及び「働いていない人」のそれぞれについて、何（収入、能力発揮等）を重視して働いているのか、働くとすれば何を重視するのかを明らかにする。

働いている人の半数以上の人々が、働くことに対して長期的にみたときに最も重視するのは「収入を得ること」と回答した。次いで「社会の一員としての役割を果たす」「自分の才能や能力の発揮」の順となったが、いずれの回答率も1割強であった。

現在働いている県民は、自らが働くことにより自己実現や社会貢献がどれだけ果たせるかということやどれだけゆとりをもって働けるかということよりも、まず生活のために収入を得ることが重要という意識を強く持っている。

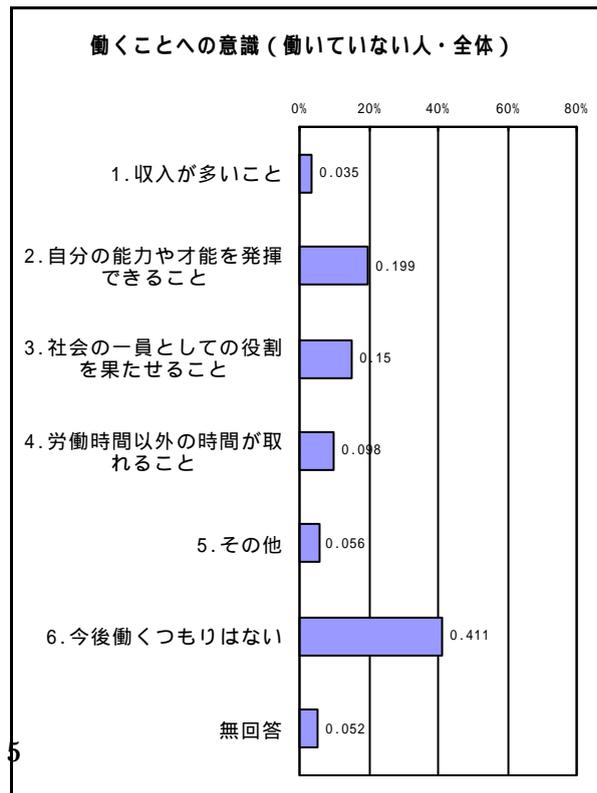
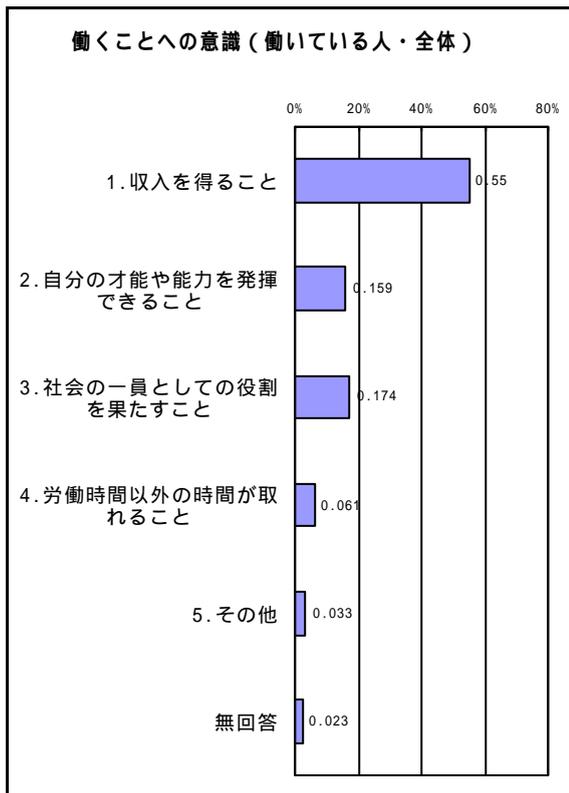
また、「自分の才能や能力の発揮」「労働時間以外の時間」では、他県での居住経験有りが、無しを上回っている。

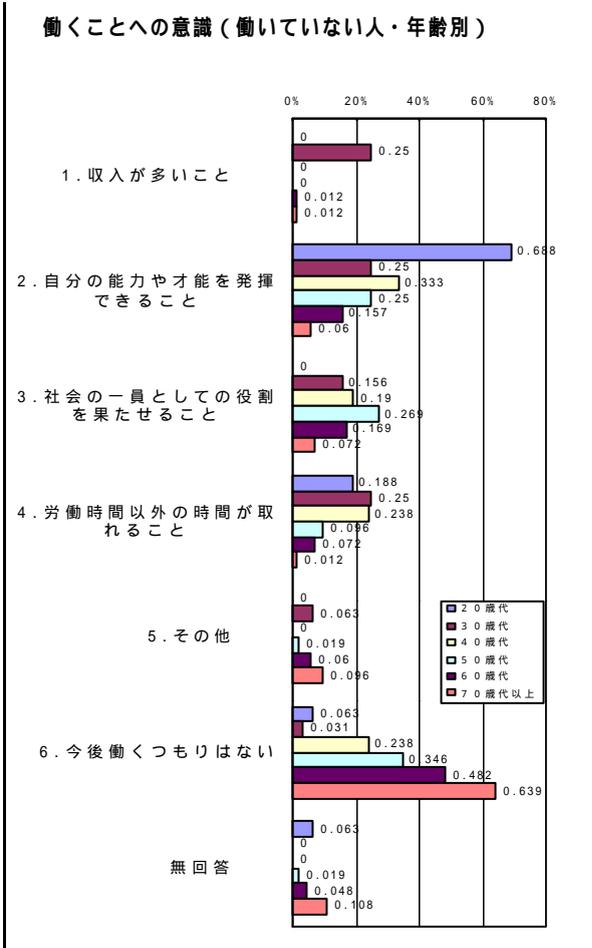
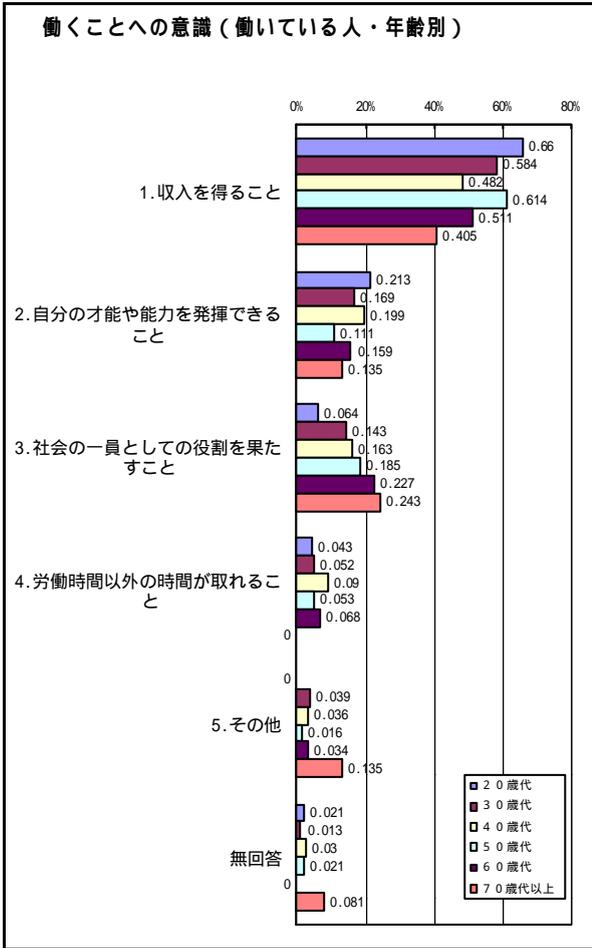
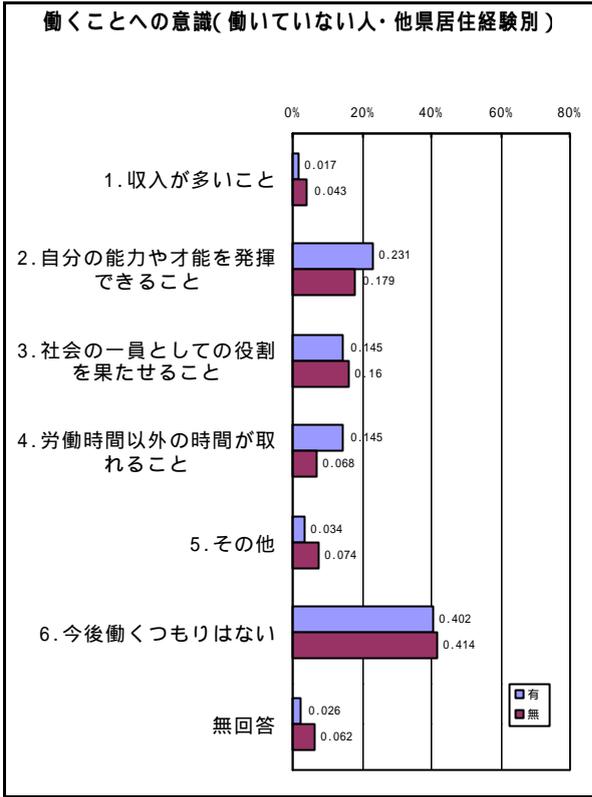
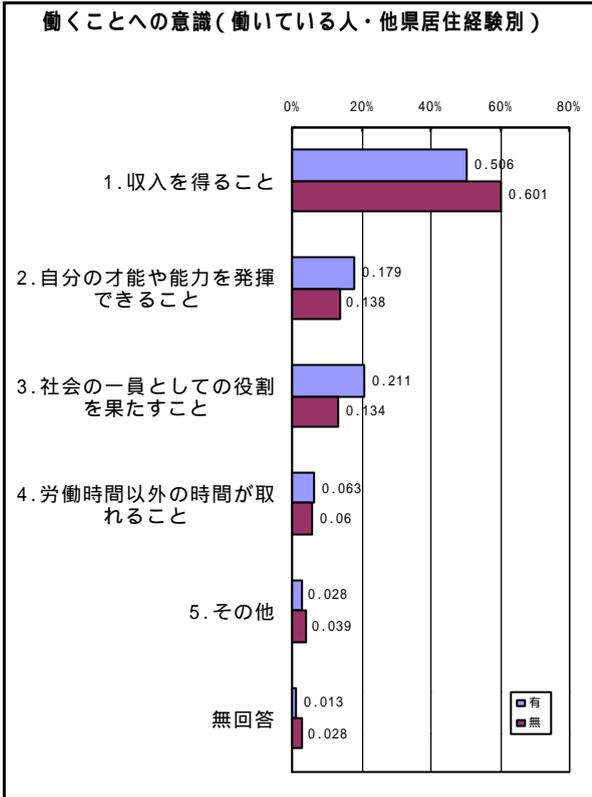
働いていない人については、最も多かった「今後働くつもりはない」という回答を除くと（これは50歳代以上の回答が回答数全体の約6割を占めるため、このような結果になったと考えられる）、先の結果とは逆に、「自分の才能や能力発揮」「社会の一員としての役割を果たす」の順となり、「収入の多さ」は3.5%と、最も低い結果となった。特に20歳代においては、68.8%が「自分の才能や能力発揮」を求めると回答している。

このことから、現在働いていない県民は、長期的にみたときに働くことに対して、収入を得ることよりも自己実現や社会貢献がどれだけ果たせるかということを重視する傾向にある。

(働いている方に) あなたが働くことについて、長期的にみて、特に重視するものを1つ選び、回答欄に記入してください。

(働いていない方に) あなたが今後働くとしたとき、長期的にみて、特に重視するものを1つ選び、回答欄に記入してください。





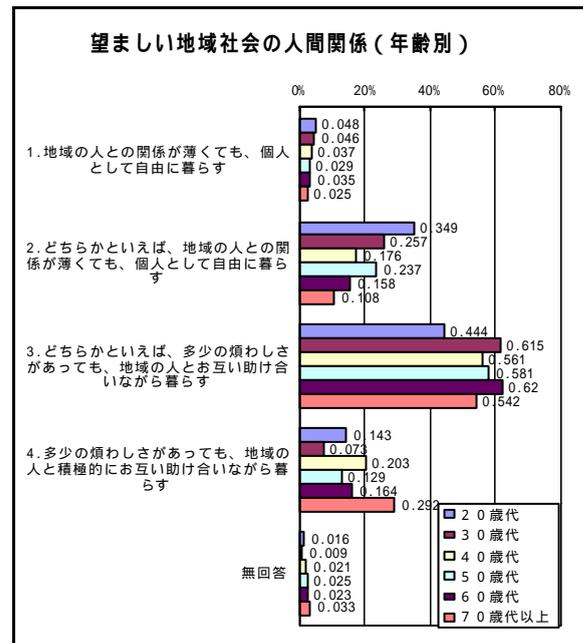
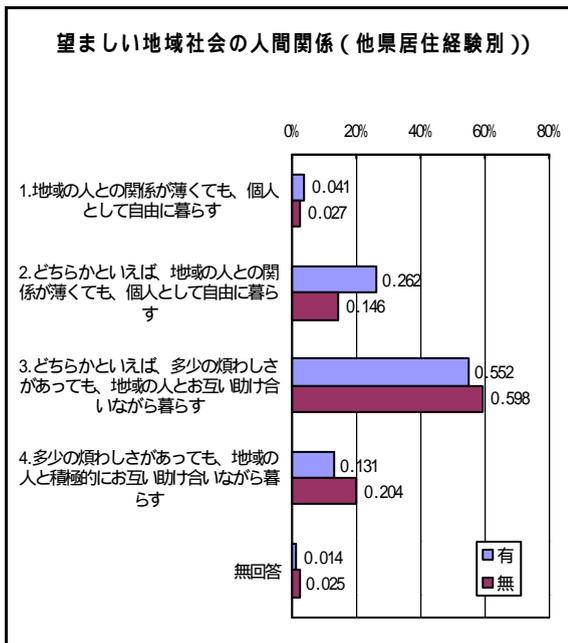
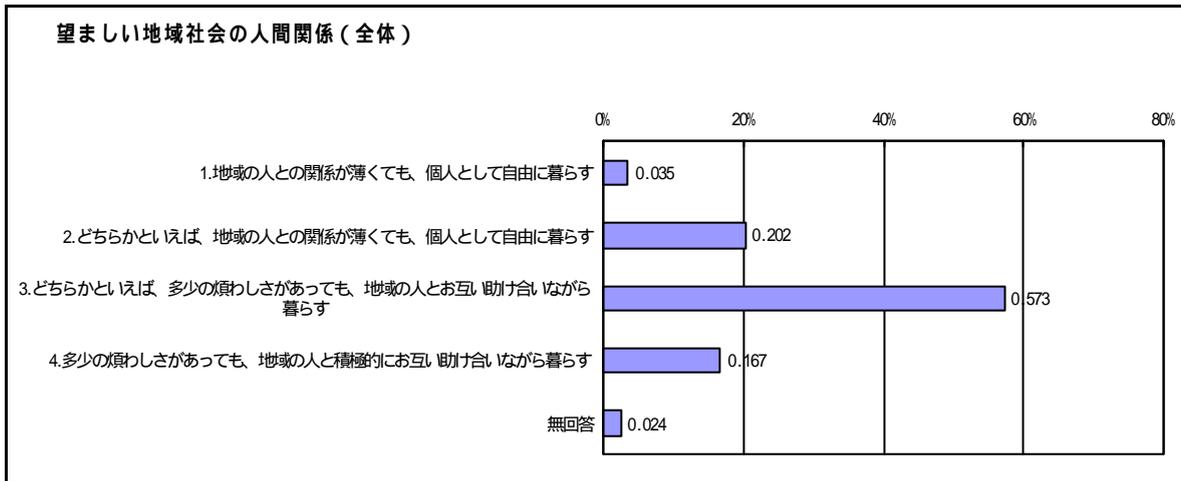
(4) 望ましい地域社会の人間関係

近年、NPO 活動の活発化や地域づくりへの取り組みが高まる中で、地域との関係について県民がどのように考えているのかを明らかにする。

「地域の人とお互い助け合う」「どちらかといえば地域の人とお互い助け合う」と、地域の人と助け合いながら暮らすことを選択した人は合わせると7割強となり多数を占め、「個人として自由に暮らす」ことを求める人の割合は2割強であった。年齢別でみると、「地域の人とお互い助け合う」では高齢層で高く、「個人として自由に暮らす」では若年層で高く、また、他県での居住経験有無別では、「地域の人とお互い助け合う」では居住経験なしで高く、「個人として自由に暮らす」では居住経験ありで高い。

高度経済成長期以降、人々が経済的に豊かになるとともに、近年、従来の地域コミュニティの必要性が薄れ、地域の人々との交流機会や地域の連帯感の希薄化が進んでいるといわれているが、そのような中、県民は、地域の人々との関わり・ふれあいを大切と感じ、多少の煩わしさがあっても、互いに支え合いながら暮らしていきたいと思っている。

**長期的にみて、地域社会の人間関係として、あなたが望ましいと思うものはどれですか。あなたの気持ちに近いものの番号を1つ選び、回答欄に記入してください。**



## (5) 行政サービスと税負担との関係

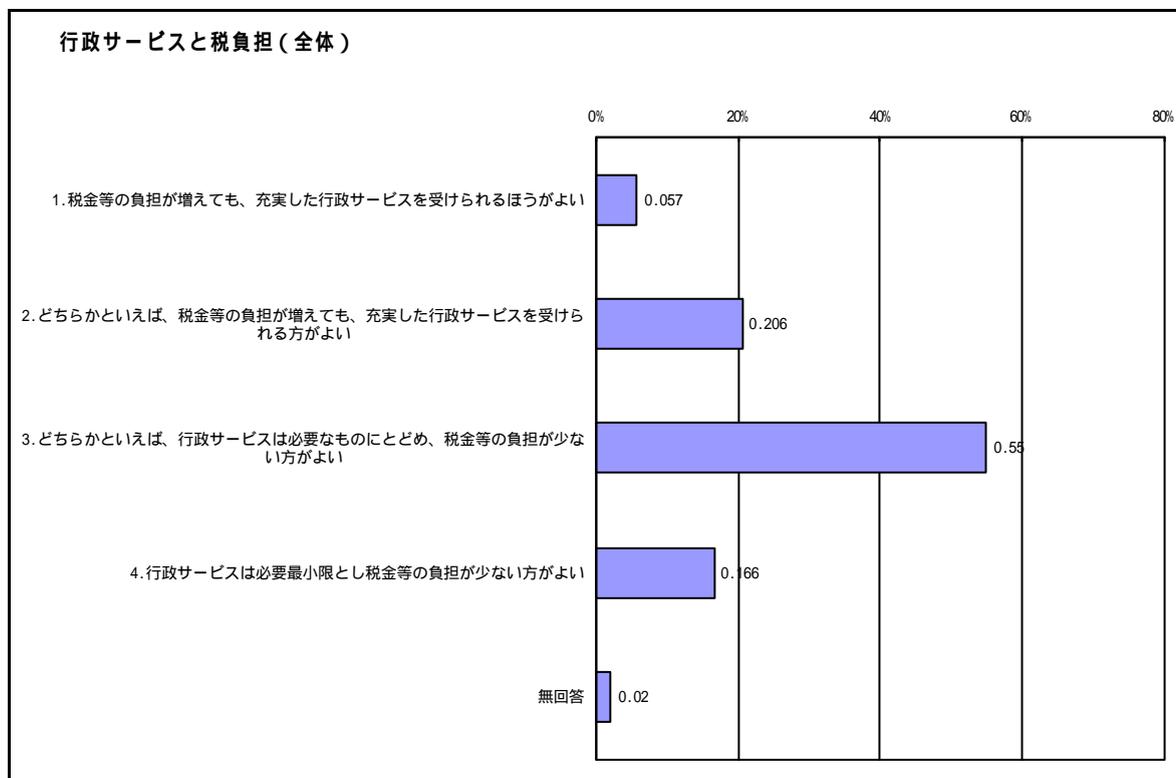
地域間競争が激化する中で、県民が負担との関係でどの程度の行政サービスを望んでいるのかを明らかにする。その上で、仮に税金等の負担を軽減するために、行政サービスが必要最小限の水準にとどめた場合に、公的なサービスの不足を誰かが補う必要があると考えるかどうかを明らかにする。また公的サービスの不足を誰かが補う必要がある場合に、その主体は誰が望ましいと考えているのかを把握することにより、今後の県政運営上の協働の相手方として誰が期待されているのかを明らかにする。

「行政サービスは必要最小限とし税金等負担が少ない方がよい」「どちらかといえば税金等負担が少ない方がよい」と、行政サービスの充実より税金等負担が少ない方がよいと答えた人を合わせると7割強となり多数を占めた。税金等負担が増えても充実した行政サービスを受けられる方がよいという回答割合は2割強であった。県民の多くは、行政に求めるサービス提供については、過大なものを望んでいないということがうかがえる。

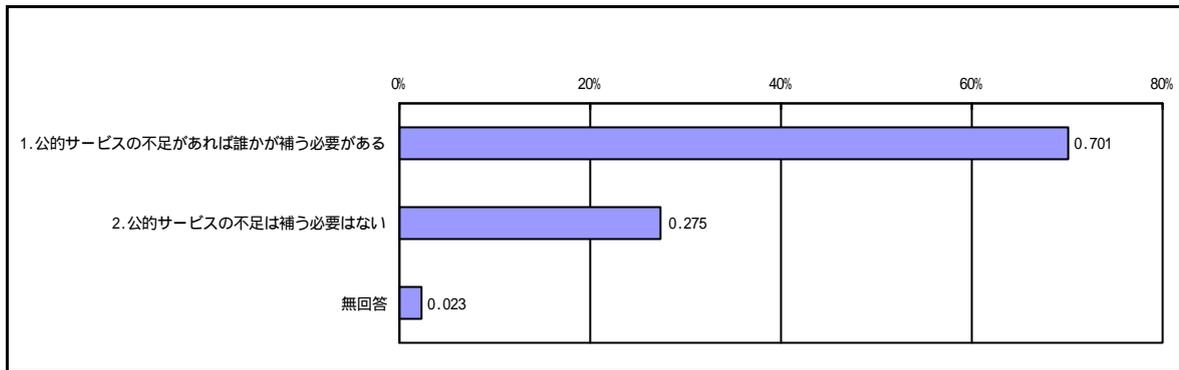
また、行政サービスが最小限にとどまる場合、「公的サービスの不足があれば誰かが補う必要がある」が7割、「補う必要はない」が3割で、誰がその不足分を補う必要があるかの問いについては、「地域住民」「NPO等」「民間企業」でほぼ均等に意見がわかれた。この中で、「地域住民」と回答した内訳として、男性で40.0%、女性で30.5%と性別で大きな開きが見られた。

このことから、近年、個人の価値観の多様化に伴い、住民ニーズも複雑化・多様化が進んでいるが、住民へのサービス提供については、行政・民間企業・NPO等・地域住民が適切な役割分担のもと、よりふさわしい主体が実施していくことが期待されているということが、結果としてあらわれたといえる。

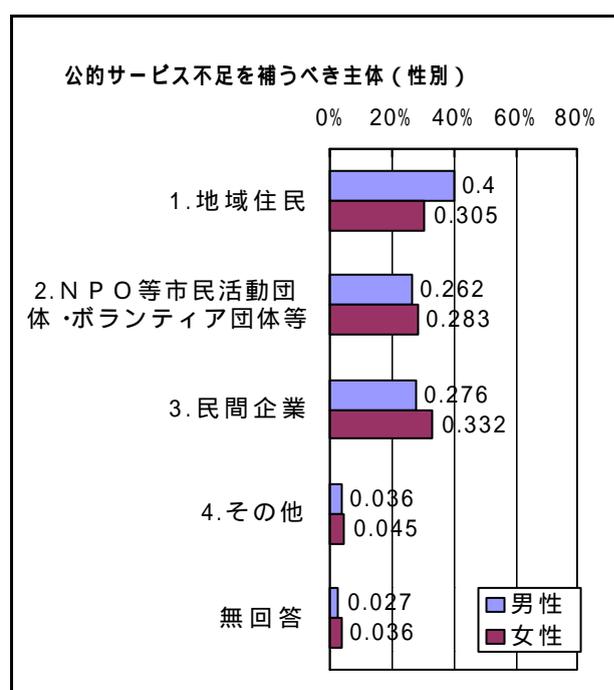
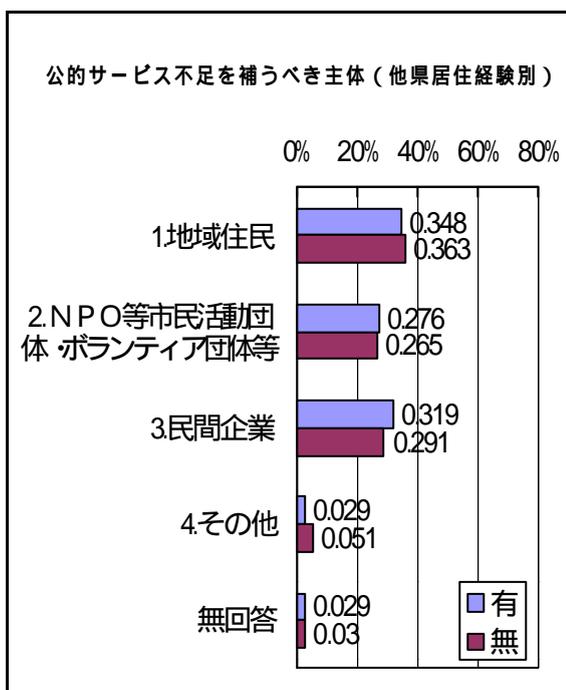
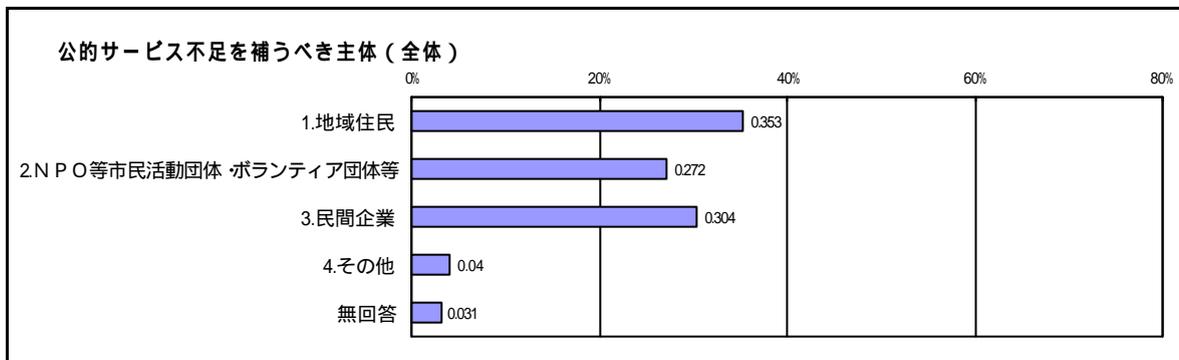
行政サービスと税金等の負担の関係について、あなたの考え方に近いのは次のうちどれですか。該当する番号を1つ選び、回答欄に記入してください。



(前問で3または4と回答した方に) あなたは行政サービスが最小限にとどまる場合には誰かが公的なサービスの不足を補う必要があると思いますか。該当する番号を選び回答欄に記入してください。



(前問で1と回答した方に) 行政に代わって、不足するサービスを補う役割を果たすことが最も期待されるのは、次のうち誰だと思いますか。該当する番号を1つ選び、回答欄に記入してください。



## 栃木県の特性（問2）

### 1. 設問の趣旨

栃木県の目指すべき将来像を検討するためには、県民が、栃木県の有する資源や地域特性等、栃木県の現状をどのように評価しているのかを掌握しておくことが重要である。問2では、県民が栃木県の自然・風土・生活環境等についてどのように捉えており、どのような評価をしているのかを探ることにより、本県の強みや弱みを明らかにすることを目的とする。

### 2. 設問毎の傾向分析

#### (1) 本県の特性

「そう思う」「少しそう思う」をあわせた回答が過半数を占めたのは、「自然環境が豊かである」「歴史遺産などに恵まれている」「新幹線や高速道路の整備が進んでいる」の3項目である。特に「自然環境が豊か」と思う人は、全体の8割を占め、また、「そう思う」との回答だけで唯一過半数を占めた。このことから、栃木県が有する豊かな自然環境は、県民から非常に高い評価を受けていることがうかがえる。

また、将来の可能性を秘めた有用な資源となり得る本県の県民性については、栃木の県民「まじめ・堅実」「消極的」「人情味がある」のいずれにおいても、「そう思う」「少し思う」を合わせた回答が6割を超えた。

一般的な栃木の県民性としてイメージの強い県民の性格・気質について、県民自らが評価した場合でもそのように感じている。

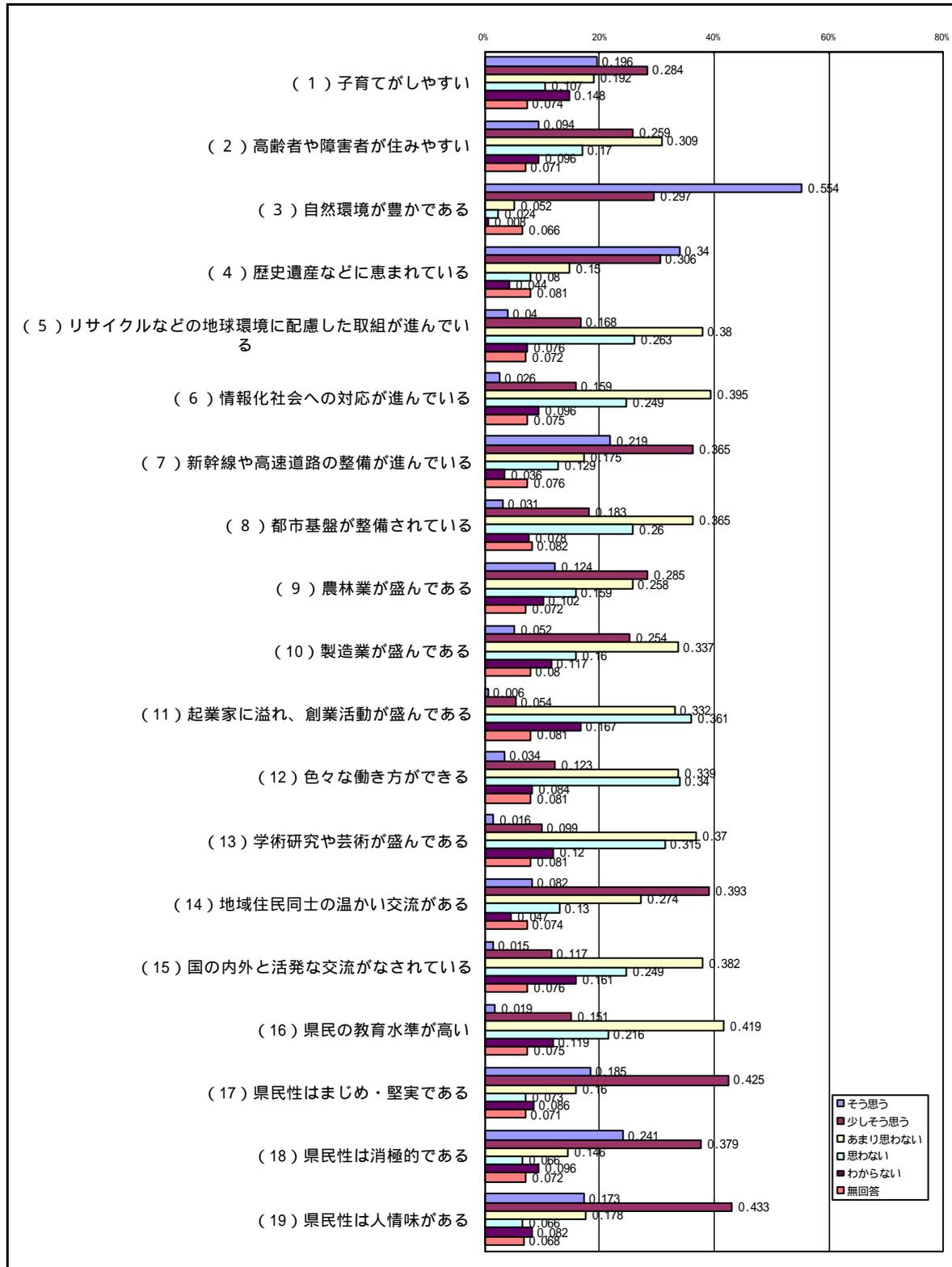
反対に「あまり思わない」「思わない」をあわせた回答が過半数を占めたのは、「起業家に溢れ、創業活動が盛んである」「学術研究や芸術が盛んである」「色々な働き方ができる」「情報化社会への対応が進んでいる」「リサイクル等の地球環境に配慮した取組が進んでいる」「都市基盤が整備されている」「国の内外と活発な交流がなされている」「県民の教育水準が高い」の8項目であった。

このことから、栃木の豊かな自然や本県の長く古い歴史によって培われた資源については、県民から栃木の強みとして比較的高い評価を受けているが、逆に、産業や学術研究・情報化等、産業基盤や先進的・先端的技術分野にかかる資源については、栃木の短所として受けとめられており、県民からの評価は低い、といえる。また、新幹線や高速道路等の高速交通網の整備は進んでいると感じているが、都市基盤全般という捉え方をしたとき、その整備は十分と感じていないこと、自然が豊かと感じているが、環境に配慮した取組は進んでいないと感じていること等も、特徴的といえる。

また、本県外との交流機会や県民の教育水準についても、県民からの評価は低いため、これらは魅力ある地域づくりを進めていく上での特に重要な課題といえる。

次にあげる栃木県の特徴について、あなたはどのように感じていますか。次の各項目について、あなたの考えに最も近いものを、1～5の中から一つだけ選んで を記入してください。

本県の特徴（全体）



**生活の場としての栃木県（問3）**

**1. 設問の趣旨**

地域間競争が激化する中で、今後は従来以上に居住する地域の選別傾向が強まると考えられる。こうした中で地域は魅力ある生活ができる環境を整備していくことが求められる。そのためには、今後、どのような環境整備を進めていくべきかを把握することが重要である。こうしたことから、問3では現在の県民が生活する場としての本県をどのように評価しているのかを明らかにした上で、居住の意志や本県のどの点を評価できる（できない）から居住し続ける（し続けない）と考えているのかを明らかにすることを目的とする。

**2. 設問毎の傾向分析**

**（1）本県の暮らしやすさ・定住意向**

生活する場としての現在の栃木県が暮らしやすいと考えているのかどうか、また、本県への定住意向を明らかにする。

「住みやすい所」「どちらかといえば住みやすい所」を合わせると9割、「今後も住み続けたい」「どちらかといえば今後も住み続けたい」を合わせると8割強となったことから、自らが生活する場所として栃木県をみたとき、ほとんどの県民について、住みやすさという点での満足度が非常に高く、また、現在栃木県に居住している県民の定住意向も非常に高い。

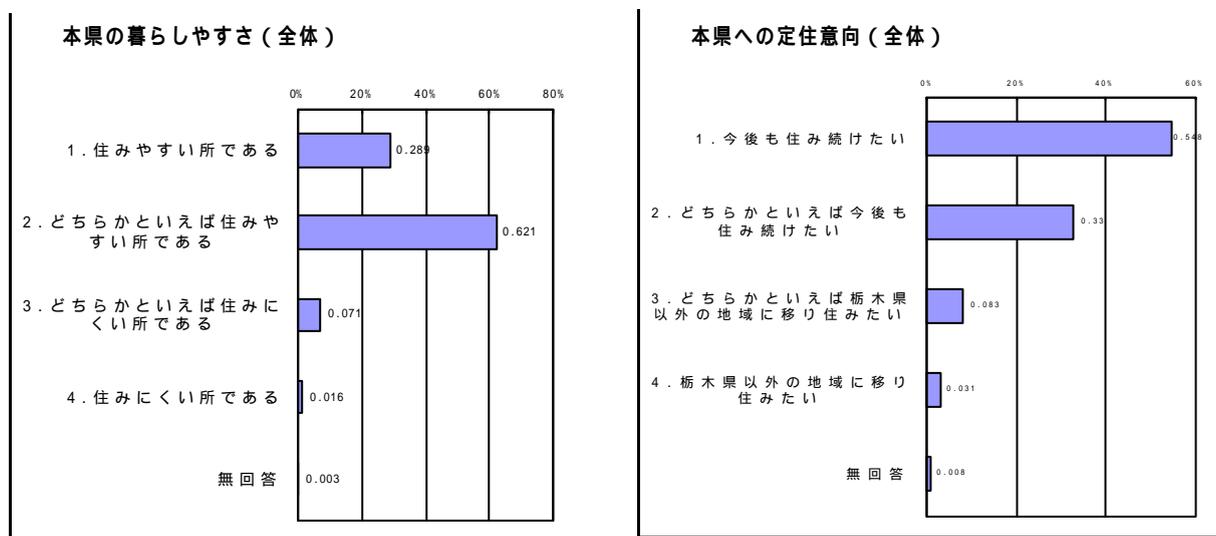
また、今回の調査対象者で、全体のほぼ半数であった他県居住経験有りの人の傾向をみても、「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」を合わせた回答、及び「住みつづけたい」「どちらかといえば住みつづけたい」を合わせた回答がいずれも8割強であった。このことから、他県の居住経験のある人が、かつて自分が住んでいたところと比較した場合においても、栃木県は住みやすいと感じていることがうかがえる。

また、年齢別で20歳代・30歳代の傾向をみても、「住みつづけたい」「どちらかといえば住みつづけたい」との回答割合が合わせると8割強となることから、若年層においても栃木県への定住意向が非常に高い。

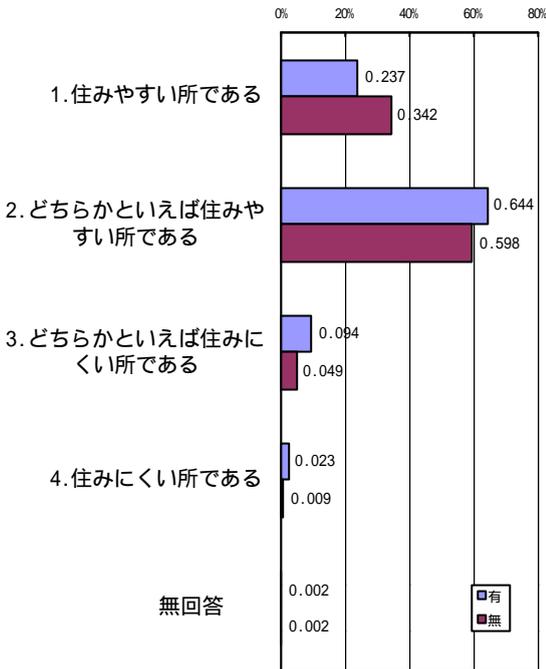
このような住民の定住意向や住民が感じる暮らしやすさは、その地域が魅力ある地域であるか否かを図る一つの指標となり得るが、生活する場としての県民の自己評価は非常に高い。

あなたは、生活する場としての現在の栃木県をどう思いますか。あなたの考えに近いものを1つ選び、該当する番号を回答欄に記入してください。

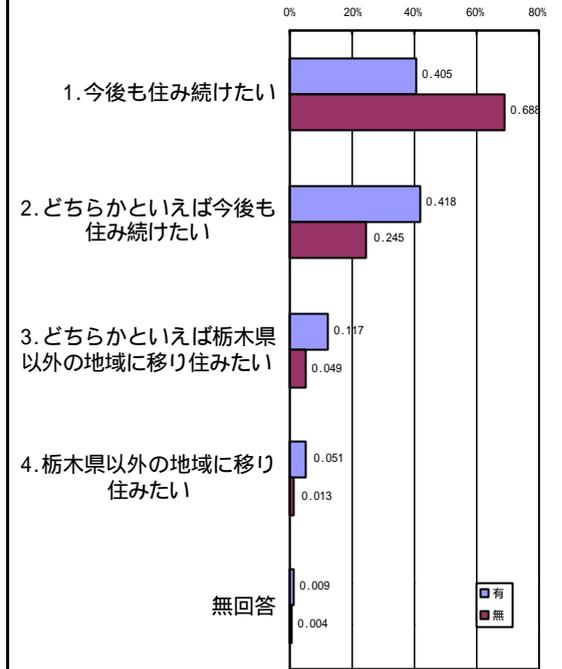
あなたは、将来にわたり引き続き栃木県に住み続けたいと思いますか。あなたの考えに近いものを1つ選び、該当する番号を回答欄に記入してください。



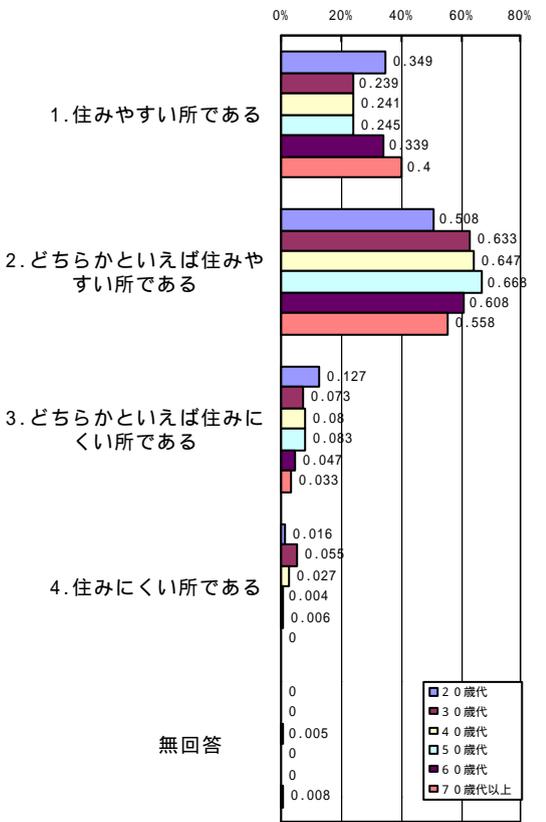
本県の住みやすさ（他県居住経験別）



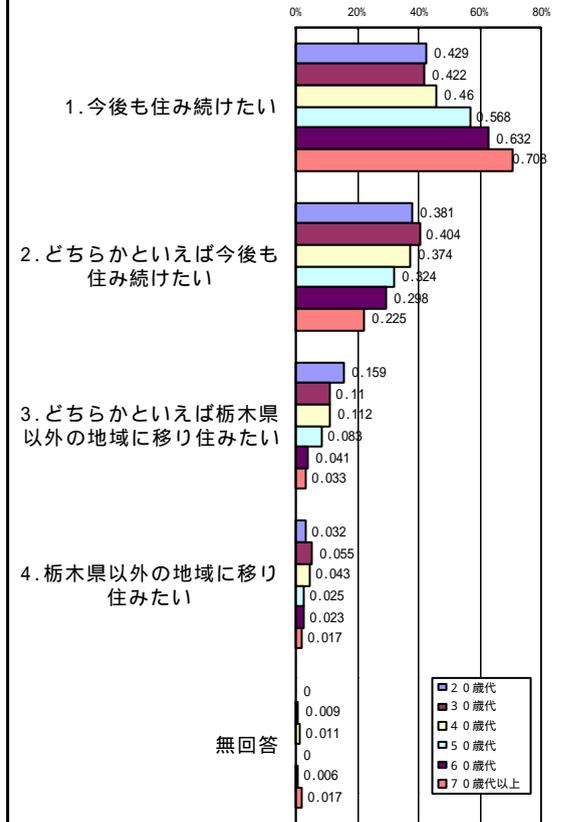
本県への定住意向（他県居住経験別）



本県の住みやすさ（年齢別）



本県への定住意向（年齢別）



(2) 本県の魅力を感じる点

定住意向と本県の魅力の関係を明らかにすることにより、どのような居住環境を整備すれば、魅力ある地域として、多くの県民が住みたいと思う地域になると考えられるのかを明らかにする。

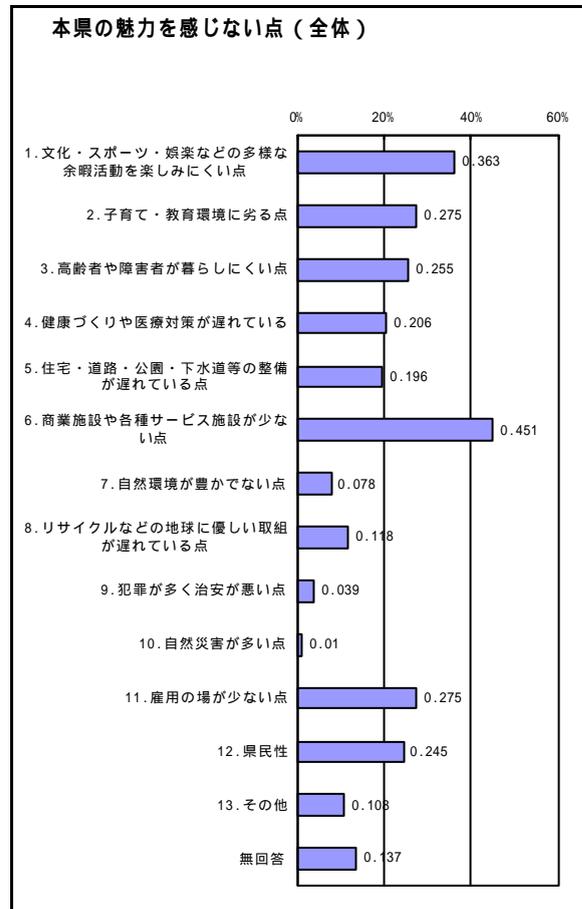
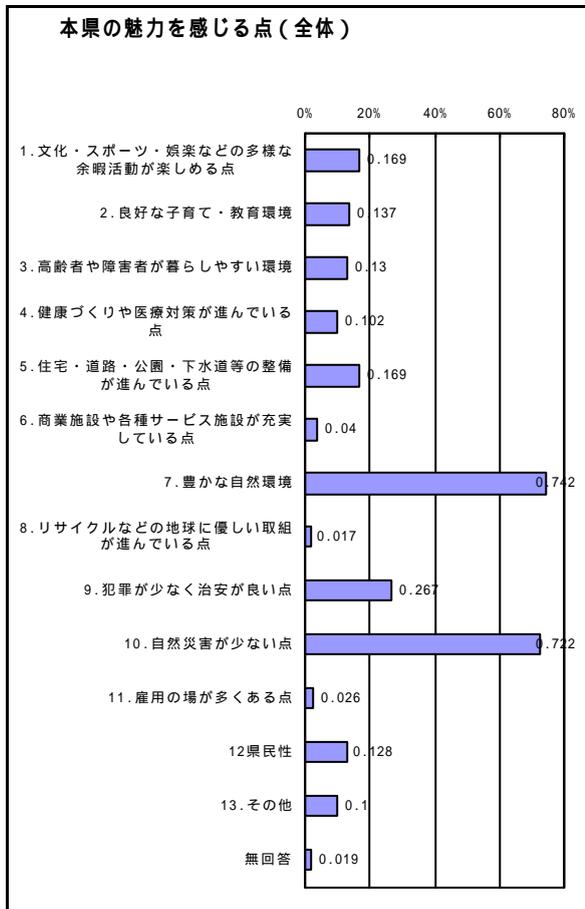
本県に住みつづけたいと回答した人に栃木県のどのような点に魅力を感じているかを聞いたところ、「豊かな自然環境」、「自然災害が少ない」の2つの項目が7割強と非常に高く、次いで「犯罪が少なく治安が良い点」26.7%の順となった。

本県への定住意向の意識が高い県民が感じている本県の魅力は、豊かな自然環境と、自然災害が少ない・治安がよい等、生活する上で安全・安心と感じられる生活環境であるということがうかがえる。これは、本県で生活をしている上での実感として県民から高く評価されていることから、本県の有する大きな強みととらえられる。

また、本県に住み続けたくないとして回答した人に栃木県のどのような点に魅力がないと感じているかを聞いたところ、「商業施設・サービス施設が少ない点」が4割強と最も割合が高く、次いで「文化・スポーツ等多様な余暇活動を楽しむにくい点」、「子育て・教育環境に劣る点」、「雇用の場が少ない点」の順となった。本県への定住意向が低い県民は、生活の場として本県をみたとき、商業施設等の都市サービス機能や個人の価値観・多様なライフスタイルに応じた余暇活動が楽しむにくい点について、特に不満を感じていることが明らかになった。

(今後も住み続けたいと回答した方に) あなたは栃木県のどのような点に魅力を感じて将来にわたり栃木県に住みつづけたいと思いますか。 あなたが**魅力を感じる**点を3つ以内で選び、該当する番号を回答欄に記入してください。

(移り住みたいと回答した方に) あなたは本県のどのような点に魅力がないと感じますか。 あなたの考えに近いものを3つ選び、回答欄に記入してください。



**栃木県の魅力・誇り（問4）**

**1. 設問の趣旨**

長期的な視点に立ち、将来の栃木県を考えるにあたっては、本県のどのような資源に価値があるのかを評価した上で、将来の栃木県にとって必要なものを守り伝えていくことが重要である。そのため、問4では県民が本県の有している現在の資源のうち何をアピールできると考えているのか、何を子孫の代まで守り伝えていきたいと考えているのかを明らかにすることを目的とする。

**2. 設問毎の傾向分析**

本県の資源の中で、県民が国内外にアピールできると考えているものは何であるか、子の代に残していきたいと考えているものは何であるかを明らかにする。

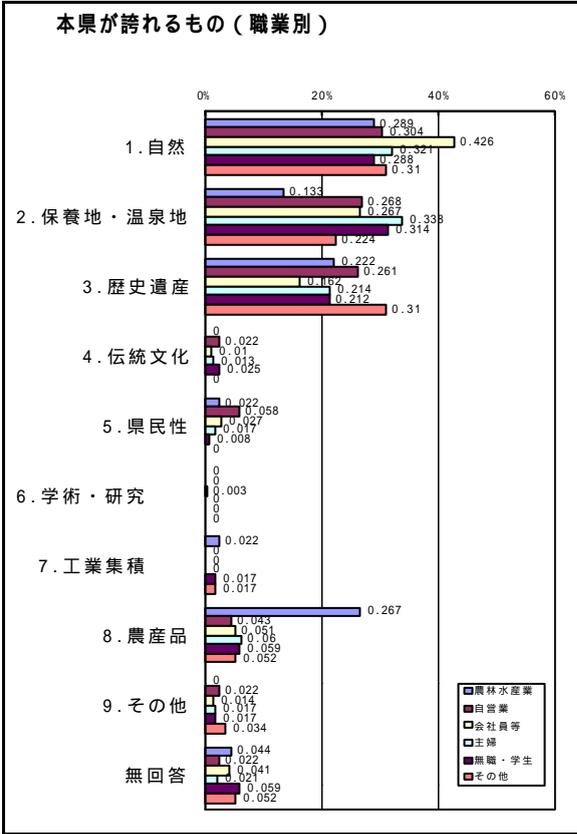
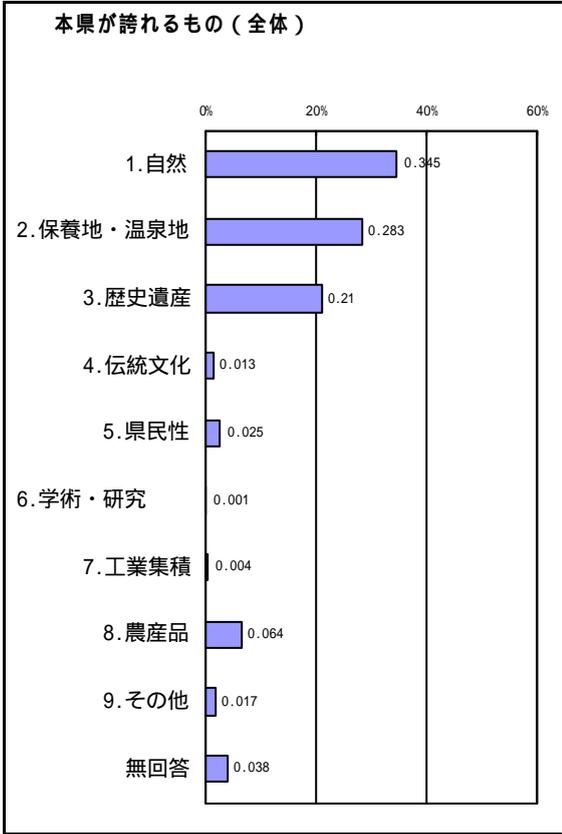
**(1) 本県が誇れるもの**

県民が国内外にアピールできると考える本県の資源としては、「自然」(34.5%)、「保養地・温泉地」(28.3%)、「歴史遺産」(21.0%)の回答割合が高かった。問3同様、県民が考える栃木県の長所として「自然」が高く評価されている。また、反対に「学術・研究」「工業集積」を外にアピールできるものとして回答している人の割合は1%にも満たなかった。

このことから、県民が考える栃木県の誇れるものとしては、自然豊かな環境や温泉地等の観光資源・歴史遺産等、栃木県の古く長い歴史によって培われた資源であり、学術・研究や工業集積等、産業基盤や先進的・先端的技術分野にかかる資源については、誇れるものとしての県民からの評価は低い。

なお、職業別の回答割合でみたとき、「農産品」との回答が農林水産業で26.7%と、他の職業と比較して突出して高かった。農林水産業を職業とする県民は、誇れるものとして農産品を高く評価している。

栃木県がアピールできるものは何だと思いますか。次の中から1つだけ選び、該当する番号を回答欄に記入してください。

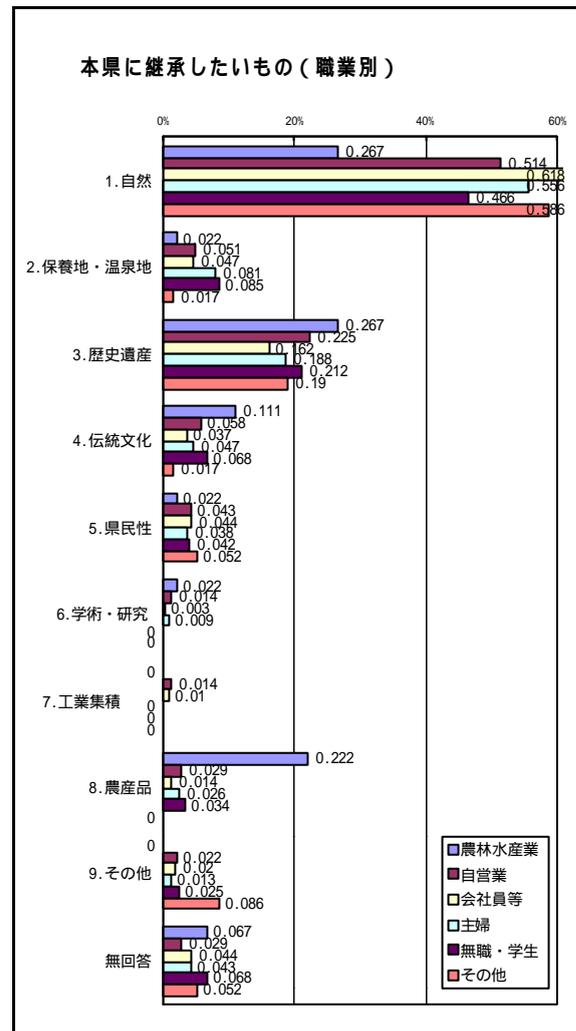
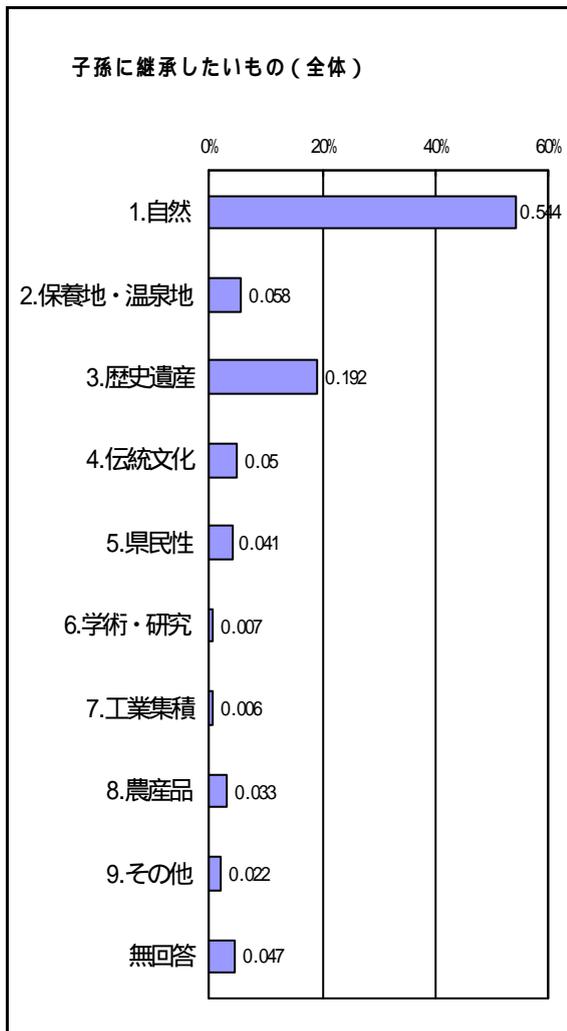


(2) 子孫に継承していきたいもの

県民が子孫に継承していきたいと考える本県の資源としては、「自然」(54.4%)という回答が半数以上と突出して高く、次いで「歴史遺産」(19.2%)の順となり、他の項目の回答については1割にも満たなかった。前設問の本県が誇れるものと比較すると、「保養地・温泉地」の評価が低い結果となった以外は、ほぼ同じ傾向がみられた。ここでも栃木県の自然に対する県民の評価の高さが結果として顕著となった。

このことから、県民が、栃木県の将来像を思い描いたとき、多くの県民が、特に子孫のために守り伝えていきたいと考える本県の資源として、豊かな自然環境や本県の古い歴史によって培われた歴史遺産等が高い評価を得ているということがいえる。

あなたは栃木県の何を子孫に継承していきたいと思いますか。次の中から1つだけ選び、該当する番号を回答欄に記入してください。



## 栃木県の将来像（問5）

### 1. 設問の趣旨

従来の社会経済システムが大きく変化する中で、地域においては、地域のニーズを的確に捉え、今後、どのような地域社会を目指すのかを明らかにした上で、地域内の多様な主体が適切に役割分担を行いながら、内発的發展を目指していくことが重要になってきている。そのためには、地域住民が将来どのような地域を目指したいのか、誰がそれを担うのかを明らかにすることが大切である。こうした考えを踏まえ、問5においては、県民が子孫の代に栃木県に住み続けるとしたら、どのような地域になっていて欲しいと考えるのか、そうした地域づくりの中心的な役割は誰が担うことが望ましいと考えているのか、さらに回答者はそうした地域をつくっていくために、どの程度関わっていく意向を持っているのかを明らかにすることを目的とする。

### 2. 設問毎の傾向分析

県民が子孫の代に栃木県で暮らすとすれば、栃木県がどのような地域になっていることが望ましいと考えているのかを明らかにする。

その上で、そうした地域をつくっていくためには、どのような主体が中心的な役割を担っていくことを期待するのかを併せて明らかにすることにより、県民が望む協働の形を把握する。

さらに、現在の県民がそうした子孫の代のために、どの程度、地域づくりに関与しているかとしているのかを把握する。

#### （1）望ましい地域の将来像

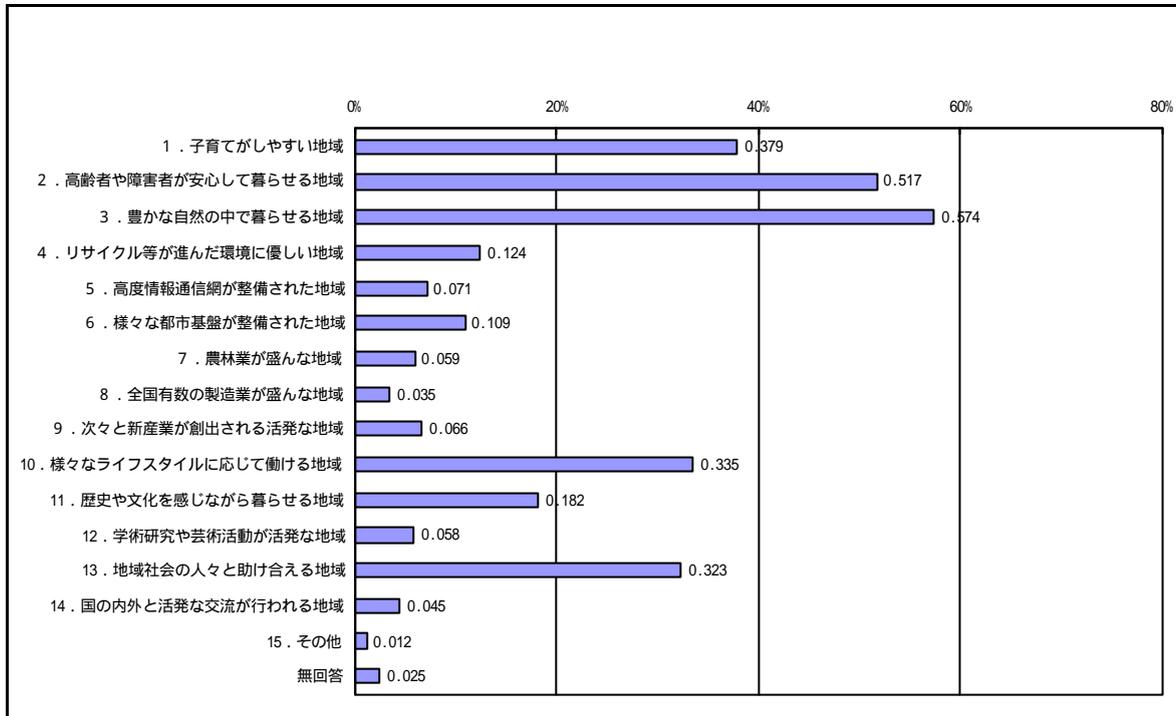
望ましい地域の将来像としては、「豊かな自然の中で暮らせる地域」「高齢者や障害者が安心して暮らせる地域」が半数以上の回答を得て、最も割合が高かった。次いで「子育てがしやすい地域」「様々なライフスタイルに応じて働ける地域」「地域社会の人々と助け合える地域」の順となった。また、他県の居住経験別でみると、「豊かな自然の中で暮らせる地域」「地域社会の人々と助け合える地域」で居住経験なしの方が、「様々なライフスタイルに応じて働ける地域」「様々な都市基盤が整備された地域」「次々と新産業が創出される活発な地域」「高度情報通信網が整備された地域」で居住経験有りの方が、それぞれ割合が高い結果となった。

栃木県の特長で、栃木県の豊かな自然について県民から広く認知され、高い評価を得ているが、豊かな自然の中で暮らせるという環境は、栃木の将来のあるべき姿として捉えたときも、県民から高い支持を受け最も望まれている地域の姿の一つであることが明らかになった。今後、本県の大きな強みである豊かな自然環境という資源を、どのように保全し、どのように活用していくかが、将来望ましい地域像を描き、地域づくりを進めていく上で、特に重要な課題ととらえられる。

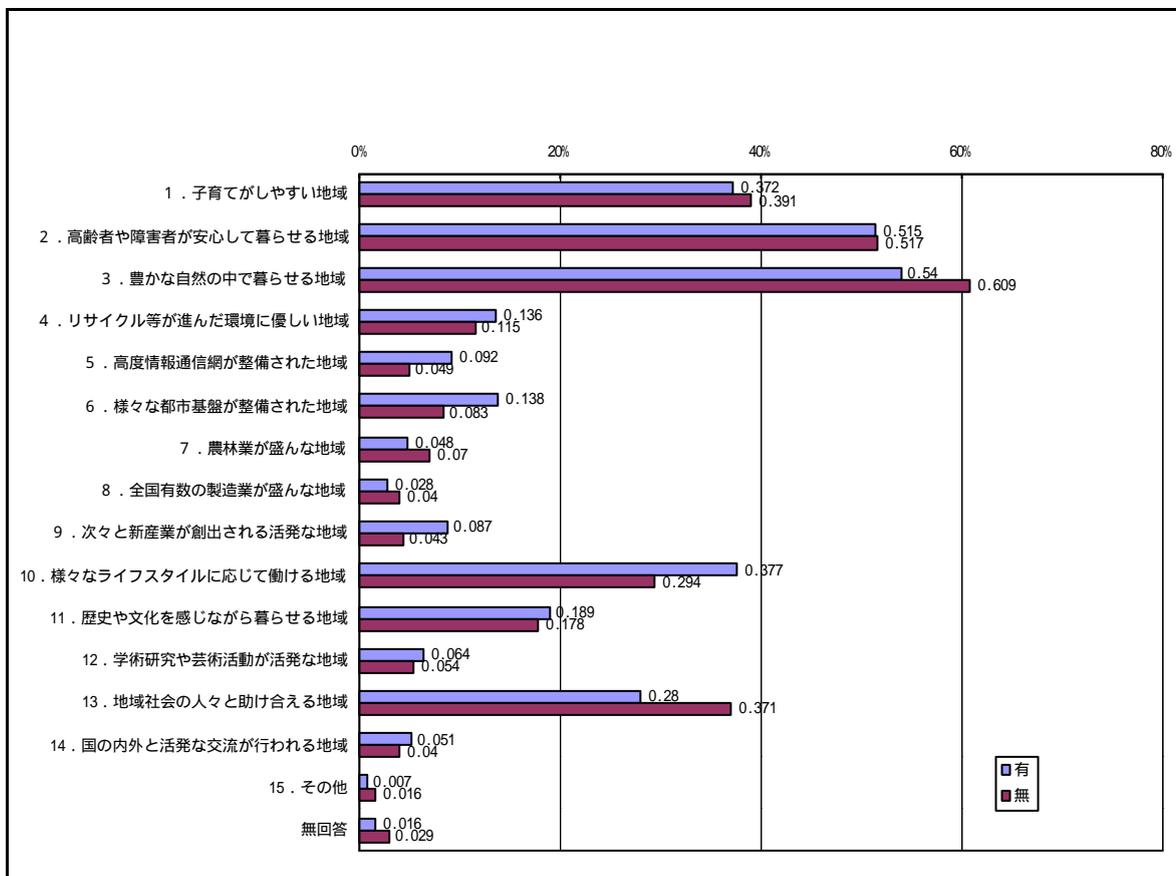
また、近年、少子高齢化の進展や長引く経済の低迷の中で、介護や子育て、雇用について、現在多くの人々が将来に対し不安を抱いていると考えられる。

あなたの子孫が栃木県で暮らすとすれば、どのような地域になっていることが望ましいと思いますか。  
あなたの考えに近いものを次の中から3つ選び、該当する番号を回答欄に記入してください。

望ましい地域の将来像（全体）



望ましい地域の将来像（他県居住経験別）



### ( 3 ) 中心的役割を果たすべき主体

望ましい地域の姿をつくるために中心的役割を果たすことが期待される主体については、望ましい地域の姿によって回答が分かれる結果となった。

行政が中心的役割を担うことが期待される望ましい地域の姿としては、「子育てがしやすい地域」との回答が6割を超え最も多く、次いで「高齢者や障害者が安心して生活できる地域」「様々な都市基盤が整備された地域」について回答割合が高かった。望ましい地域の姿実現のために行政が果たす役割としては、誰もが暮らしやすい住環境・生活環境を整備することが県民から最も期待されている。

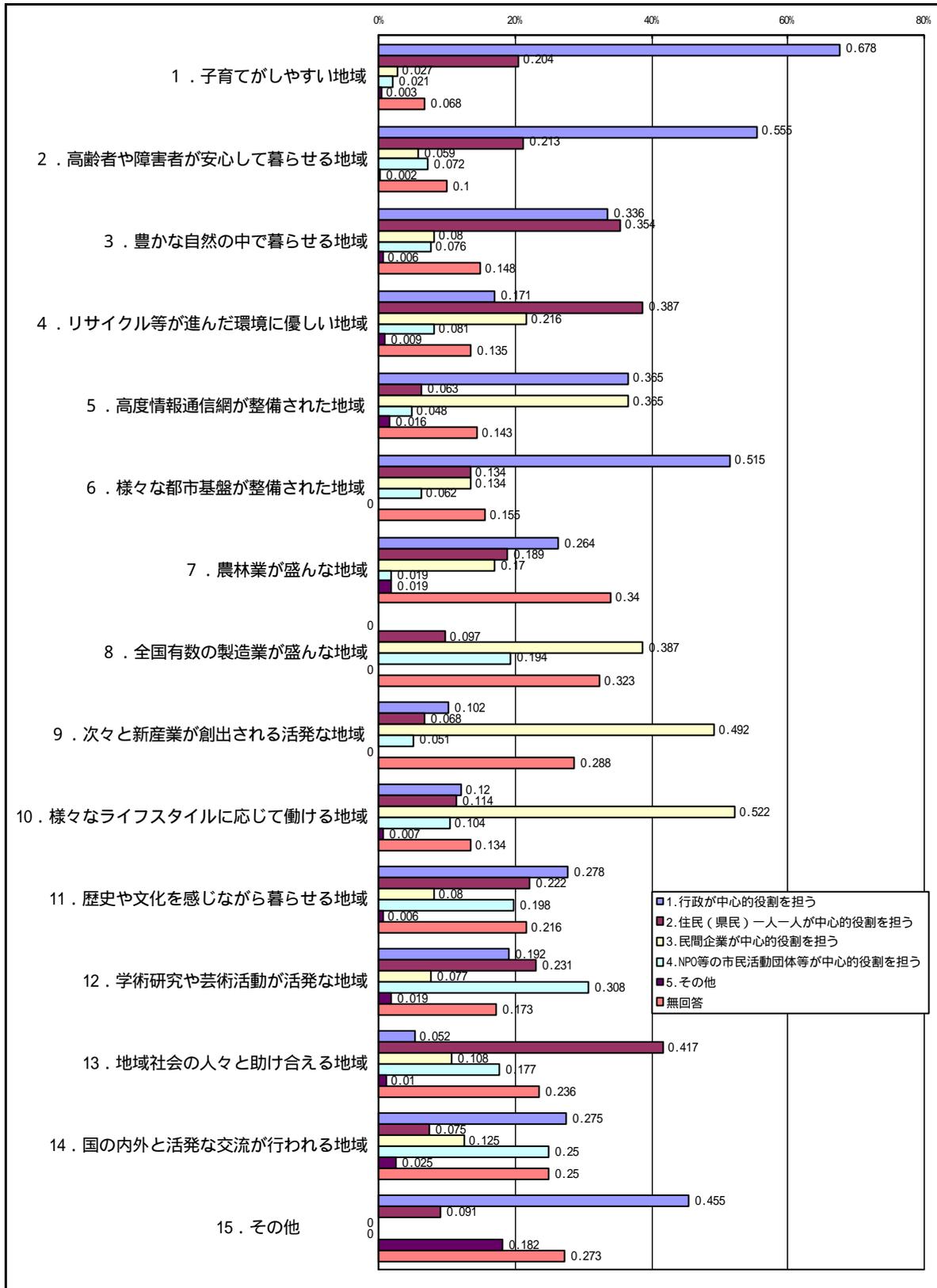
民間企業が中心的役割を担うべきとの回答割合が高かったのは、「様々なライフスタイルに応じて働ける地域」「次々と新産業が創出される活発な地域」「全国有数の製造業が盛んな地域」であった。地域における産業活性化や人々のライフスタイルに合った多様な雇用環境の整備については、民間企業が中心的役割を果たすことが県民から期待されている。

NPO等の市民活動団体等が中心的役割を担うべきとの回答割合が高かったのは、「学術研究や芸術活動が活発な地域」「国の内外と活発な交流が行われる地域」「歴史や文化を感じながら暮らせる地域」であった。近年、行政・企業に並んで新たな地域づくりの担い手として注目され、多様な活動を展開しているNPO等市民活動団体等であるが、その果たすべき役割としては、地域における文化・芸術活動の推進や国内外の様々な主体と地域との活発な交流を推進する役目が県民から最も期待されていることがわかる。

住民一人一人が中心的役割を担うべきとの回答割合が高かったのは、「地域社会の人々と助け合える地域」「リサイクル等が進んだ環境に優しい地域」「豊かな自然の中で暮らせる地域」であった。特に「地域社会の人々と助け合える地域」で、中心的役割を果たすべき主体として、住民一人一人との回答が他の主体と比較して突出して高かった。問1において、多くの県民が、個人として自由に暮らすより地域の人とお互い助け合いながら暮らすことを望んでいることが明らかになったが、そのためには地域住民一人一人が果たすべき役割の重要性について、県民自身が強く感じているということがうかがえる。また、自然に対する県民の評価の高さについて、先に明らかにされているが、近年、地球環境に優しい様々な取組が推進されている中で、豊かな自然環境を残し、環境に優しい地域づくりを推進していくためには、行政や企業等他の主体のみに頼るのではなく、県民自らが率先して行動していくことの重要性と主体性を、県民が強く認識していることがいえる。

前問の栃木県の将来のあるべき姿について、あなたが選んだそれぞれの地域をつくるために、それぞれ今後中心的役割を果たすことが最も期待されるものについて、あなたの考えに近いものを1つずつ選び、該当する番号を回答欄に記入してください。

中心的役割を果たすべき主体（全体）



(3) 将来の姿実現に向けた県民の関与意向

地域のあるべき姿実現のために自らが行動することについては、「できる限りで何かしたい」が7割強と多数を占め、特に「積極的に何かしたい」と自らの関与について強い意向を示した回答は、7%台にのぼっている。また、「積極的に何かしたい」「できる限りで何かしたい」のいずれの回答も、他県の居住経験ありの方が居住経験なしを上回っている。年齢別では、「できる限りで何かしたい」が30歳代で最も高く、20歳代では「できる限りで何かしたい」が70歳代以上に次いで低いものの、「積極的に何かしたい」では他の年代を上回った。

県民自らが描く地域のあるべき姿を見定め、その実現化を図る上で、多くの県民が、行政等他の主体のみに頼るのではなく、自らが直接関与し行動することの必要性を感じ、また、地域づくりの推進のために自らができることがあれば、関わっていきたいと考えている。

あなたが選んだ栃木県の将来あるべき姿を実現するために、あなたが行動していくことについて、あなたの考えに近いものを1つ選び、該当する番号を回答欄に記入してください。

